

CASIO

カシオ計算機から、
株主の皆様へ。

2005年度 中間事業報告書
2005年4月1日～2005年9月30日



CONTENTS

業績のご報告	
■ごあいさつ	1
■業績・全般概況	2
■業績ハイライト(連結)	3
■部門別の概況(連結)	4
■通期の業績見通し/中長期的経営戦略	7
現在の動向	
■当中間期の事業活動	9
■トピックス	11
■注力事業紹介(MNS事業)	13
■CSRへの取り組み	15
DATA	
■主要財務指標(連結)/ 要約財務諸表(連結)	17
■主要財務指標(単独)/ 要約財務諸表(単独)	19
■株式情報	21
■会社概要/主要製品(連結)/役員	22
■株主メモ	裏表紙

「ごあいさつ」

株主の皆様へ。

株主の皆様におかれましては、
ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
2005年度 中間期(2005年4月1日～2005年9月30日)の
事業概況についてご報告申し上げます。



取締役社長

桧尾和雄

「業績・全般概況」

業績及び全般概況について

当中間期におけるわが国経済は緩やかではありますが回復を続け、海外においても景気は拡大
基調で推移いたしました。当グループ関連市場については、デジタル家電関連製品の生産調整も
ほぼ完了し、引き続き市場の牽引役として伸長するなど、市場全体は回復傾向で推移いたしました。

このような環境のもと、当グループは経営目標の達成に向け、戦略5事業(時計、デジタルカメラ、
電子辞書、携帯電話、TFT液晶)において製品の高付加価値化と差別化を強力に推進・展開すると
共に、資本効率の向上、固定費の抜本的削減など経営効率化に一層の注力を図ってまいりました。

当中間期の連結売上高は、デバイスその他事業が前年同期比12.0%減の534億円でしたが、
エレクトロニクス機器事業が堅調に推移し同微増の2,207億円となった結果、全体では同2.6%
減の2,742億円となりました。

損益につきましては、戦略事業における商品力の強化による付加価値の大幅改善、経営効率化
の推進など利益体質の強化に努めた結果、営業利益は前年同期比1.0%増の197億円となり、
営業利益率も7.2%を達成いたしました。また、営業外損益につきましても、金融収支の改善を
始めとする財務体質強化施策の効果により経常利益は同4.3%増の177億円、中間純利益は
同13.1%増の102億円となりました。

業績ハイライト（連結）

PERFORMANCE HIGHLIGHT

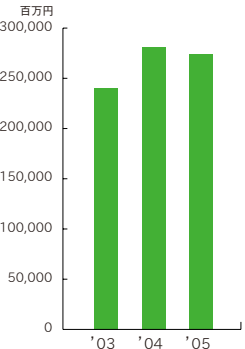
戦略事業における高付加価値化、経営効率化の推進などにより
営業利益、経常利益、中間純利益、いずれも中間期としては
過去最高額を更新いたしました。

業績ハイライト（中間期）

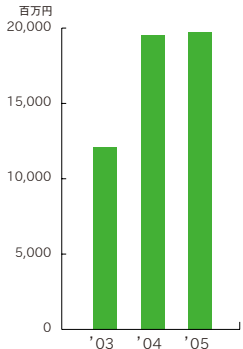
科 目	2003年度	2004年度	2005年度
売上高（百万円）	240,578	281,496	274,230
営業利益（百万円）	12,102	19,530	19,719
経常利益（百万円）	8,429	17,048	17,781
中間純利益（百万円）	5,027	9,045	10,226
1株当たり中間純利益（円）	18.64	34.03	38.49

*2004年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

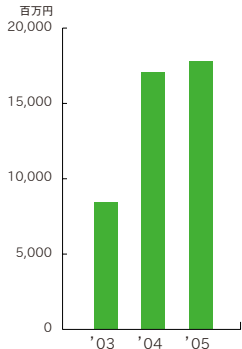
売上高



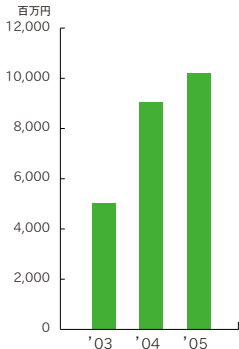
営業利益



経常利益



中間純利益

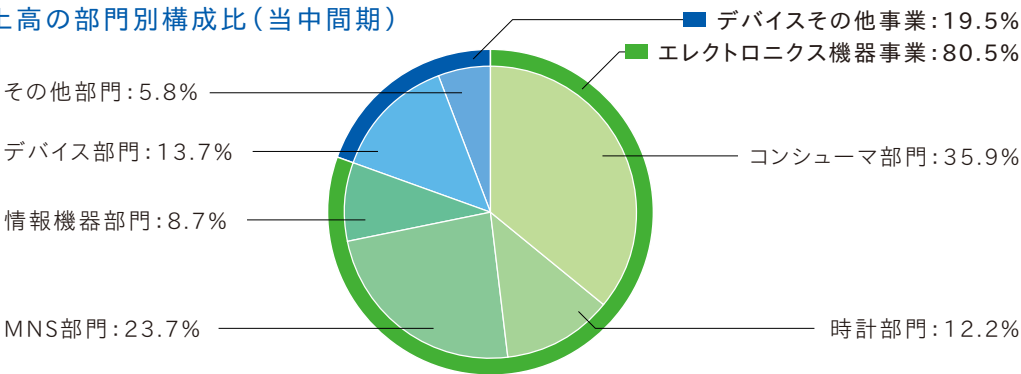


部門別の概況（連結）

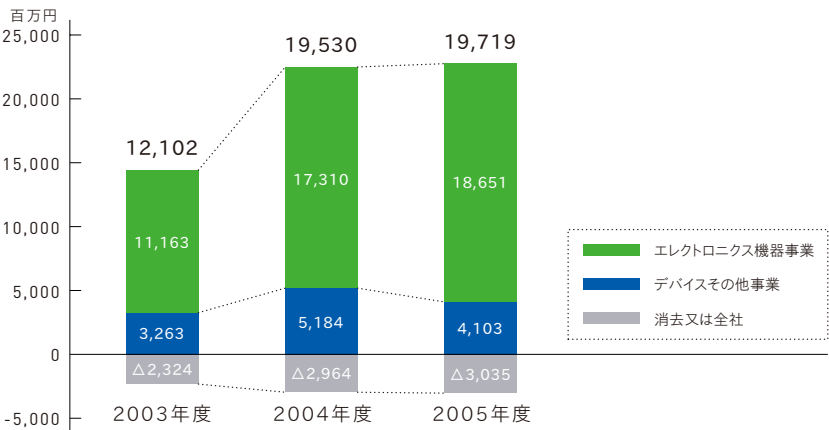
SEGMENT INFORMATION

各部門別の概況を、ご報告します。

売上高の部門別構成比（当中間期）



営業利益の概況（中間期）



部門別の概況（連結）

SEGMENT INFORMATION

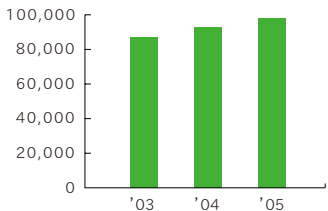
エレクトロニクス機器事業

コンシューマ部門

カードジャンル創造、大画面液晶搭載、長電池寿命実現など常にデジタルカメラ市場を牽引するブランドとして高い支持を得ている「EXILIM」に高画質ムービーを搭載し、前期に引き続き国内外共に好調に推移いたしました。また、国内で圧倒的シェアを誇る電子辞書も高付加価値モデル（発音機能付など）の販売が好調で、韓国を始めとする海外展開と合わせ、更に拡大するなど、期初予想を上回る販売実績をあげました。

売上高
98,543百万円

中間期 売上高の推移（単位：百万円）

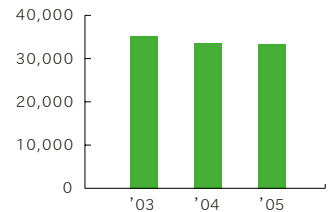


時計部門

電波機能とソーラー駆動を搭載した商品が着実に市場を拡げ昨年に引き続き好調に推移しました。一般モデルの比率を下げ、高付加価値ジャンルのラインアップ拡大による利益率重視とした結果、売上は横ばいで推移いたしましたが、利益面では大きく改善いたしました。

売上高
33,494百万円

中間期 売上高の推移（単位：百万円）

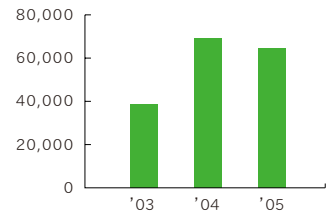


MNS部門

320万画素CCDカメラと2.6インチワイドQVGA液晶搭載のWIN対応端末「W31CA」と、折りたたみ式で耐水・耐衝撃性能を備えたタフネスケータイ「G'zOne TYPE-R」が好調に推移し、利益面で大きく伸びいたしました。

売上高
64,956百万円

中間期 売上高の推移（単位：百万円）

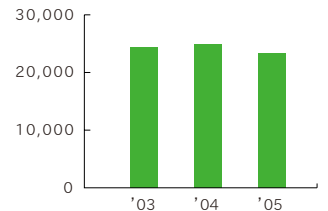


情報機器部門

最適なハードウェアとアプリケーションを組み合わせた様々なソリューション展開を図りましたが、IT関連製品の価格下落の影響を受け、減収となりました。

売上高
23,758百万円

中間期 売上高の推移（単位：百万円）

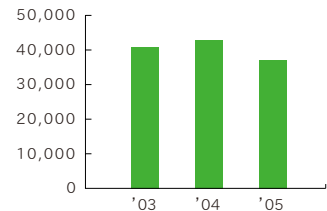


デバイスその他事業

TFT事業の単価下落の影響から減収となりましたが、ほぼ当初計画通りに推移しており、デジタルカメラ向けの需要拡大や携帯電話向けの新規顧客獲得など明るさが見え始めております。

デバイス部門

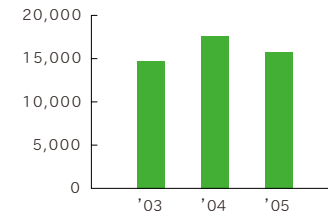
中間期 売上高の推移（単位：百万円）



売上高
37,601百万円

その他部門

中間期 売上高の推移（単位：百万円）



売上高
15,878百万円

通期の業績見通し / 中長期的経営戦略

FULL-YEAR OUTLOOK / MEDIUM-TERM MANAGEMENT STRATEGY

1

通期の業績見通し

当グループは、自社の持つ小型・軽量・薄型・省電力といったコア技術を活用し、戦略事業の強化を推進します。

デジタルカメラは、スタイリッシュジャンルで引き続き高付加価値の新商品を投入すると共に、海外市場での拡大に向け普及価格帯モデルを投入、シェアの拡大と収益性の向上を推進します。

電波ソーラー時計はフルメタルモデル「OCEANUS」に、5モーターを搭載したクロノグラフや、初の女性をターゲットとしたモデルを投入するなどして着実な拡大を図り、世界マーケットにおける電波・ソーラー化を拡げ、営業利益の大幅アップを図ります。

電子辞書は、付加価値の高いモデルの比率を高め、利益率の向上を図ります。さらに海外では韓国、ドイツ、スペイン語圏に加え、新たに中国でも販売を開始し、海外のマーケットシェアを向上させ、世界の教育市場におけるトップブランドを目指します。

携帯電話は、今後もauでNo.1ブランドを維持するため、技術革新に対応した競争力ある商品を開発します。また、共通プラットフォームの構築などにより、開発コストとスピードを改善し、収益性の向上を図ります。

TFT液晶は、デジタルカメラのモニター向けを最先端スペックの投入により拡大すると共に、携帯電話向け比率を得意先の拡大により向上させ、引き続き生産性の向上に努めます。

2005年度の業績見通し（連結）

売上高	5,800億円（前期比 + 3.8%）
営業利益	430億円（前期比 +10.1%）
経常利益	370億円（前期比 +10.2%）
当期純利益	230億円（前期比 + 6.8%）

2

中長期的経営戦略

1.収益力の向上

当グループは、時計事業、コンシューマ事業（デジタルカメラを除く）、情報機器事業といった既に市場においてトップシェアを確保し、今後大きな追加投資を必要とせず、安定的なキャッシュ・フローの獲得が見込まれる事業を「基盤事業」、デジタルカメラ事業、通信事業（携帯電話）、デバイス事業（TFT液晶）といった、マーケットが今後世界的に拡大していくことが見込まれる反面、参入企業数も多く競争が激化している事業を「発展事業」として位置付けております。今後も「基盤事業」で安定的利益を獲得しながら「発展事業」の営業利益を拡大させ、全社の営業利益率10%の達成を当面の目標としてまいります。

2.財務体質の強化

当グループは、株主資本比率及びD/Eレシオ（有利子負債/株主資本）の改善を強力に推進しています。現在、株主資本比率が35.3%、D/Eレシオが0.70倍と、2002年度の28.7%、1.34倍から大きく改善しました。有利子負債残高も1,764億円から1,199億円と565億円の削減となり、3年間で500億円の削減目標を実現いたしました。今後も引き続き安定的かつ強じんな財務体質への転換を図ってまいります。

3.コーポレート・ガバナンスへの取り組み

当グループは取締役、監査役制度に加えて独自の執行役員制度及び内部監査制度によりコーポレート・ガバナンスを構築しています。経営の重要案件は取締役会、業務執行上の重要事項については執行役員会で審議します。また、監査役は内部監査部門や会計監査人とも連携を図り、厳正な監査を実施しております。株主や投資家の皆様へは、四半期毎の決算説明会、事業報告書、CSR報告書やホームページの充実などを通して、今後も迅速且つ正確な経営情報の提供を進めます。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ当グループの経営方針にご理解をいただき、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当中間期の事業活動

OVERVIEW

当中間期の新商品・事業展開をご紹介します。

進化したタフネスケータイ 「G'zOne TYPE-R」KDDI(株)へ納入開始

折りたたみ形状で耐水・耐衝撃性能を実現し、マクロ機能付き128万画素カメラや2.2インチ高精細QVGA液晶など、携帯電話の主要なトレンドは全て網羅したタフネスケータイです。



「G-SHOCK」シリーズ・海の大切さを伝える 環境保全活動への協賛モデル



イルカやクジラの生態に関する調査・研究や教育活動を支援する環境保全活動協賛モデル。ELバックライトやバンドのイラストにイルカやクジラが描かれています。

デジタルカメラ「EXILIM ZOOM」の 新製品「EX-Z500」を発売



従来に比べてボディを一回り小さくし、手ブレと被写体ブレを軽減する撮影機能の装備や、高精細化した大画面2.7型液晶の搭載など、性能向上と長電池寿命を実現しました。

100種類のコンテンツを収録した電子辞書 「XD-F6700」を発売



業界最高の480×320ドット表示や5.0型大型画面により、優れた一覧性と視認性を兼ね備え、42種類の生活・実用コンテンツをはじめ多彩なジャンルの合計100コンテンツを収録した電子辞書です。

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月



業界初 韓国語を聞いて 学べる電子辞書 「XD-LP7600」を発売

韓国語ネイティブ発音機能を初搭載。韓日・日韓辞典や韓国語会話集をはじめ、広辞苑や英和・和英辞典、百科事典など多彩な22種類の辞書を収録しています。



高画質ムービー搭載の カードサイズデジタルカメラ 「EX-S500」発売

薄型カードサイズボディに、500万画素CCD、光学3倍ズーム、2.2型液晶を搭載。高精細な静止画と、MPEG-4方式によるVGAサイズ、30frames/秒の高画質ムービーが撮影できます。



低ランニングコストを実現した 高速カラーページプリンタ 「SPEEDIA N6000」

カラー毎分33枚・モノクロ毎分38枚の高速印刷を実現すると共に、トナーカートリッジの循環利用により低ランニングコストを実現したページプリンタです。



7ヶ国語の会話文が聞ける 音声電子辞書 「XD-LP8000」を発売

英・独・仏・西・伊・韓・中の7つの会話集をネイティブ発音でリスニングでき、さらに広辞苑や百科事典など50種類の辞書を収録した電子辞書です。



音質・音響が大幅に 向上した「プリヴィア」 新製品「PX-110」を発売

世界最小・最軽量の本体ボディに加え、さらに高品位なサウンドを追求した新開発“トリプルエレメントZPI音源”を採用した電子ピアノです。



電波ソーラー搭載の フルメタル「G-SHOCK」 「MRG-7000D」を発売

純チタン素材を採用したフルメタル仕様で電波ソーラー機能を搭載。緻密なパーツで構成されたクロノグラフを搭載しながら、従来どおりの耐衝撃性を実現しています。

トピックス

TOPICS

■ 台湾HannStar Display Corporationと液晶事業で提携
8月31日、当社と台湾のHannStar Display Corporation（ハンスター社）は、液晶事業に関する提携で合意し、契約を締結しました。提携の内容は、当社独自の液晶ディスプレイであるHAST（ハイパー・アモルファス・シリコンTFT）について、製造の前工程（TFTアレイ工程～貼り合せ工程まで）の技術をハンスター社へ供与し、当社は生産されたTFT前工程基板を優先的に購入、携帯電話やデジタルカメラ用等に展開するというものです。従来の大型液晶ディスプレイから、本格的に中小型液晶ディスプレイ市場への参入を目指すハンスター社と、生産能力のさらなる拡大を目指す当社の目的が一致し、提携への合意に至ったものです。中小型液晶市場のさらなる拡大に対応していくため、将来的な協力関係については、今後も両社間で協議を続けていく予定です。

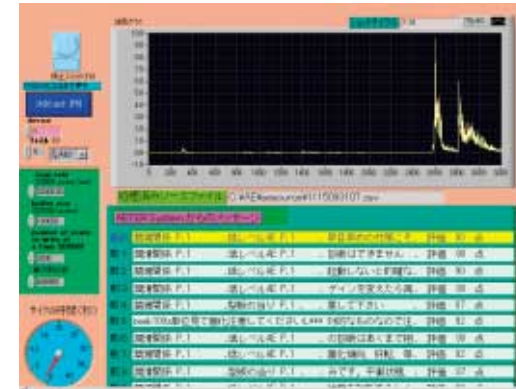


■ ワールドカップ開催都市ベルリンにカウントダウンクロックを設置
ドイツ・ベルリン市と当社は、来年6月に開催されるサッカーの祭典2006 FIFAワールドカップ ドイツに向けて、本大会の開催都市のひとつであるベルリンに大型のカウントダウンクロックを設置。本大会が始まるちょうど1年前にあたる6月9日（現地時間）より、頂点を決する決勝戦（2006年7月9日 ベルリン・オリンピア・スタジアム）までのカウントダウンを開始しました。このクロックは、当社の耐衝撃腕時計「G-SHOCK」を大型の壁面サイズに描いたもので、標準電波を受信して自動で時刻修正する電波時計機能を搭載しており、正確な時刻とともに決勝戦までの残り日数を表示します。ハンブルク、ミュンヘンなどの開催都市でも同様のクロックによるカウントダウンがおこなわれています。



■ 山形カシオ「青木固」技術賞を受賞

当グループの生産拠点として、最先端の製品を送り出し続ける山形カシオ（株）。同社は6月、第16回「青木固（かたし）」技術賞を受賞しました。
「青木固」技術賞とは、年に一回、（社）プラスチック成形加工学会が、日本のプラスチック成形加工技術の進歩に貢献した優れた技術開発に対し、研究や技術開発の功績を顕彰する賞です。



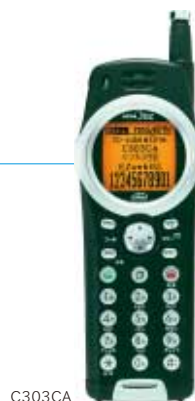
今回の山形カシオの対象技術「成形・金型モデル化工場における高度デジタルネットワークの先進的活用」は、高度にネットワーク化された成形・金型工場の実証的なモデル化工場として公に認知されるものであると同時に、デジタルネットワークを縦糸にした完全3次元CAD／CAM／CAE金型製作技術、試作立ち上げ迅速化技術、AE金型監視・自動計測システム（写真）の構築と統合化を通して、日本の成形・金型工場の方向性を実践的に提示したものであることが評価されての受賞となりました。

最も身近な情報機器になった携帯電話。

絶えざる進化を続けるこの最先端市場で、当グループはコア技術を結集し、新たな価値創造を目指しています。

■ カシオの携帯電話事業のあゆみ

当社は1999年、携帯電話1号機としてcdmaOneに対応した「C303CA」を世に送り出し、市場に参入しました。2002年4月にはau初のカメラ機能つき携帯電話「A3012CA」をKDDI(株)に納入開始。その後、同ブランドの先陣を切って100万画素、200万画素のカメラを搭載。2004年5月には携帯電話で世界初の320万画素カメラ内蔵モデルを送り出し、カメラ機能で業界の先端を走り続けています。



C303CA

■ 合併会社設立により開発力を強化

さまざまな複合技術が要求される携帯電話市場で開発力を高めるため、2004年4月、当社は(株)日立製作所と開発合併会社「(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ」を設立。当社の高密度実装技術、画像技術、アプリケーション技術と、日立製作所の高速データ通信技術、デバイスの活用技術、システム設計技術を融合し、開発効率の向上、製造コストの削減を進めています。また、今後の技術革新に対応した競争力のある魅力的な商品を開発するほか、今後一層の拡大が見込まれる海外の携帯電話市場に対して、cdma技術をベースにした商品を提供し、事業の拡大を図っていきます。

■ 耐水・耐衝撃携帯電話「G'zOne TYPE-R」

雨の中でも使えるJIS保護等級7相当※の耐水性能を持つ「G'zOne」シリーズ。2001年まで4機種を発売しましたが、今年度発売の「G'zOne TYPE-R」は、折りたたみ型でありながら同レベルの耐水性能を持ち、さらに「G-SHOCK」で培った技術の投入により、耐衝撃性能をも兼ね備えています。

※常温で真水、且つ静水の水深1mの水槽に静かに電話機本体を沈めた状態で約30分間水底に放置していても本体内部に浸水せず電話機としての性能を保ちます。



開発者の談話

開発のポイントは？

やはり耐水性の確保です。機構部分の設計で最も苦労したのは、キー操作部と表示部をつなぐヒンジ(関節)部分です。動く部分への浸水を防ぐのは難しいので、発想を変えて、浸水しても支障がない構造を採用しました。キー操作部や表示部との接続部にはパッキンを入れて浸水を防いでいます。水中で20万回の開閉を繰り返す試験を何十回も重ねながら、信頼性を確保しました。

アンテナを内蔵式にしたので、受信感度と耐衝撃性の両立を保つために本体の素材も見直しました。従来のマグネシウム合金が使用出来るところが限られてくるため、新剛性プラスチック素材を併用しています。また耐水・耐衝撃機構を入れてもボディが大きくなり過ぎないように、最新のチップ採用によって周辺部品を削減したり小型のカメラモジュールを開発したりして、何とかギリギリの大きさに抑えました。

ヒンジやボタンなどの機構部分は、組み合わせると想定外の結果が出ることもあり、従来は試作品を作ってはテスト結果をフィードバックして再設計していました。しかし現在は、日立製作所側から移植し、新会社で進化させていったCAE構造解析システムを設計初期段階から活用することが可能になり、材料選定や構造検討に役立っています。おかげで開発効率が大きく向上しています。

今後の方向性は？

従来の携帯電話よりも広い範囲で使える「耐水・耐衝撃」を、いずれ携帯電話の世界標準にしたいと思います。回路の小型化や機構設計の工夫を重ねて、より小さく薄く、使いやすい製品を開発していきたいですね。



(株)カシオ日立モバイルコミュニケーションズ
機構設計グループ 鹿江 泰夫

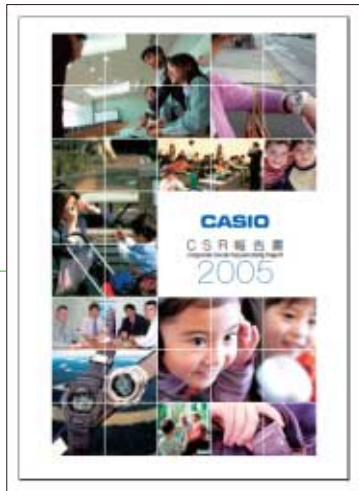


CSRへの取り組み

当グループは「カシオ創造憲章」を規範としてCSR活動に取り組み、コンプライアンス（法令遵守）や企業倫理の徹底、社会貢献などを積極的に推進しています。

CSR報告書2005を発行

当グループは今年8月、お客様、お取引先、投資家・株主、従業員、地域・市民・国際社会の各ステークホルダーに対する社会的責任を明確にすることを目的に「CSR報告書」を発行いたしました。昨年の「環境経営報告書」よりさらに報告範囲を拡大。「CSRマネジメント」「市場とカシオ」「地球環境とカシオ」「従業員とカシオ」「社会とカシオ」の5つの側面から報告をおこなっています。同報告書では、新たに次世代製品の研究開発と知財戦略、CSR調達を含む調達方針などを新たに掲載。環境面についても、拠点別データの開示範囲を、国内10拠点、海外12拠点を新たに加えた46拠点に拡大し、環境会計においても、新たな環境効率指標（環境負荷としてCO₂に加え、廃棄物、PRTR対象物質を追加）を追加。さらにWEEE&RoHS指令対応をトピックとして開示するなど、さらに充実した情報開示をおこなっています。



一万人の工場見学

当グループはCSR活動の一環として、甲府カシオ(株)を中心に小学校の校外授業として工場を見学していただく「一万人の工場見学」プロジェクトに取り組んでいます。「人としての絆」「科学の素晴らしさ」「夢の実現への挑戦」「かけがえのない地球環境」についての「気付き」を提供することをコンセプトとし、製造ラインの見学を始め、創業時のエピソードや現在の環境保全活動の説明、また実際に自分の手で電卓を組み立ててみる体験学習活動もおこなわれています。2004年度は山梨県内の5校を受け入れた他、各市町村の教育委員長も含めて約140名の見学者を迎えました。2005年度は地元のみならず全国からの申し込みを受け付けるなど、さらに活動を拡大しています。



CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY

TFT液晶製造工程で使用するクリーニングガスに「COF₂」を業界初採用

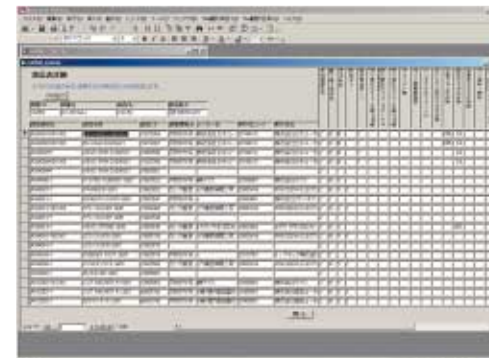
TFT液晶の生産拠点である高知カシオ(株)では、製造工程で使用するクリーニングガスを「NF₃（三フッ化窒素）」から、温暖化防止に効果を発揮する「COF₂（フッ化カルボニル）」への全面切り替えを2005年3月に完了。TFT液晶のみならず、半導体の量産工場で使用されるクリーニングガスにCOF₂を採用するのは、業界初のことになります。COF₂が地球温暖化にもたらす影響は、NF₃に比べて1万分の1。使用量は4倍に増えますが、温暖化への影響は2500分の1となります。また洗浄効果もNF₃に遜色ないほか、従来必要だった燃烧除害装置を必要としないため、TFT製造工程におけるエネルギー消費や二酸化炭素排出の削減にも効果が期待できます。



高知カシオ(株)

RoHS対応を年内に完了予定

欧州共同体(EU)は、電気電子機器に含まれる特定有害物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、臭素系難燃剤のPBB及びPBDE)の使用を2006年7月1日以降禁止するRoHS指令を制定。EU各国がこれに沿った法律を制定・施行することになっています。当社は環境行動目標において、2005年12月までに欧州向け製品に対するこれら6物質の使用を全廃することを宣言していましたが、計画通り年内に全廃できる見通しとなりました。これにより1月以降出荷される製品は全てRoHS指令適合製品となります。実現にあたってはお取引先の協力をいただき、購入部品に含まれる物質について、RoHS指令特定6物質を含む26物質群をデータベース化。部品の選定時、出荷時に問題がないことを確認しています。



物質データベース画面

主要財務指標（連結）

科目	中間期		
	2005年度	2004年度	2003年度
経営成績			
売上高(百万円)	274,230	281,496	240,578
営業利益(百万円)	19,719	19,530	12,102
経常利益(百万円)	17,781	17,048	8,429
中間純利益(百万円)	10,226	9,045	5,027
1株当たり中間純利益(円)	38.49	34.03	18.64
財政状態			
総資産(百万円)	484,669	512,543	465,978
株主資本(百万円)	171,206	147,478	137,216
1株当たり株主資本(円)	644.28	555.64	510.77
その他			
設備投資額(百万円)	11,391	8,251	7,124
減価償却費(百万円)	7,585	6,832	6,689

*2004年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しています。

要約財務諸表（連結）

貸借対照表

科目	当中間期末 (2005年9月30日現在)	前年度末 (2005年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	310,135	329,948
現金及び預金	69,680	83,528
受取手形及び売掛金	101,207	91,552
有価証券	14,954	44,678
たな卸資産	65,265	62,576
繰延税金資産	11,049	12,070
現先短期貸付金	25,000	20,000
未収入金	19,136	12,842
その他	5,468	4,240
貸倒引当金	△ 1,624	△1,538
固定資産	174,534	165,795
有形固定資産	97,411	94,425
建物及び構築物	30,640	30,567
機械装置及び運搬具	14,699	13,360
工具器具備品	12,263	11,169
土地	37,436	37,749
建設仮勘定	2,373	1,580
無形固定資産	14,132	12,379
投資その他の資産	62,991	58,991
投資有価証券	43,759	38,609
繰延税金資産	8,748	9,974
長期性預金	3,000	3,000
その他	8,527	8,472
貸倒引当金	△ 1,043	△1,064
資産合計	484,669	495,743

(単位:百万円)

科目	当中間期末 (2005年9月30日現在)	前年度末 (2005年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	175,809	196,089
支払手形及び買掛金	101,706	87,384
短期借入金	2,177	641
一年内返済予定長期借入金	4,035	9,655
一年内償還予定社債	—	30,000
未払金	35,929	33,947
未払費用	14,262	13,345
未払法人税等	6,496	11,656
製品保証等引当金	1,791	2,096
その他	9,413	7,365
固定負債	126,640	126,894
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	73,700	74,155
繰延税金負債	1,907	1,905
退職給付引当金	7,228	6,961
役員退職慰労引当金	1,619	1,408
その他	2,186	2,465
負債合計	302,449	322,983
(少数株主持分)		
少数株主持分	11,014	10,489
(資本の部)		
資本金	41,549	41,549
資本剰余金	57,523	57,523
利益剰余金	76,771	71,314
その他有価証券評価差額金	5,513	3,060
為替換算調整勘定	△ 4,913	△5,771
自己株式	△ 5,237	△5,404
資本合計	171,206	162,271
負債・少数株主持分及び資本合計	484,669	495,743

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	前中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)
売上高	274,230	281,496
売上原価	194,065	201,893
販売費及び一般管理費	60,446	60,073
営業利益	19,719	19,530
営業外収益	1,278	1,150
営業外費用	3,216	3,632
経常利益	17,781	17,048
特別利益	336	65
特別損失	832	2,452
税金等調整前中間純利益	17,285	14,661
法人税、住民税及び事業税	5,635	8,541
法人税等調整額	622	△3,333
少数株主利益	△ 802	△408
中間純利益	10,226	9,045

キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	前中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,511	30,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,855	△14,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,773	△6,320
現金及び現金同等物の中間期末残高	108,863	135,350

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	前中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)
売上高		
エレクトロニクス機器事業	220,962	221,243
デバイスその他事業	69,346	77,515
消去又は全社	△ 16,078	△17,262
合計	274,230	281,496
営業利益		
エレクトロニクス機器事業	18,651	17,310
デバイスその他事業	4,103	5,184
消去又は全社	△ 3,035	△2,964
合計	19,719	19,530

主要財務指標（単独）

科目	中間期		
	2005年度	2004年度	2003年度
経営成績			
売上高(百万円)	216,288	216,752	200,173
営業利益(百万円)	11,379	11,252	8,449
経常利益(百万円)	12,082	10,799	6,183
中間純利益(百万円)	7,796	6,387	3,208
1株当たり中間純利益(円)	29.35	24.03	11.90
財政状態			
総資産(百万円)	393,748	438,609	427,634
株主資本(百万円)	159,058	144,124	139,575
1株当たり株主資本(円)	598.57	543.00	519.55

*2004年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しています。

要約財務諸表（単独）

貸借対照表

科目	当中間期末 (2005年9月30日現在)	前年度末 (2005年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	220,661	240,853
現金及び預金	23,278	31,284
受取手形及び売掛金	95,650	90,541
有価証券	14,954	44,678
たな卸資産	24,334	24,481
繰延税金資産	8,132	8,963
現先短期貸付金	25,000	20,000
未収入金	19,003	14,106
その他	11,057	7,608
貸倒引当金	△ 750	△810
固定資産	173,087	168,766
有形固定資産	65,961	66,694
建物	23,035	23,681
土地	29,273	29,273
その他	13,652	13,739
無形固定資産	6,575	6,237
投資その他の資産	100,550	95,834
投資有価証券	40,802	35,763
関係会社株式	40,424	40,082
繰延税金資産	5,471	6,852
長期性預金	3,000	3,000
その他	11,731	11,026
貸倒引当金	△ 880	△890
資産合計	393,748	409,620

(単位:百万円)

科目	当中間期末 (2005年9月30日現在)	前年度末 (2005年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	116,817	138,204
支払手形及び買掛金	54,993	47,005
短期借入金	23,611	17,244
一年内返済予定長期借入金	3,500	5,500
一年内償還予定社債	—	30,000
未払金	20,883	21,430
未払法人税等	3,041	6,688
製品保証等引当金	850	850
その他	9,937	9,485
固定負債	117,873	118,040
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	72,200	72,450
退職給付引当金	2,543	2,408
役員退職慰労引当金	1,593	1,382
その他	1,535	1,798
負債合計	234,690	256,244
(資本の部)		
資本金	41,549	41,549
資本剰余金	57,522	57,522
資本準備金	57,522	57,522
利益剰余金	59,744	56,661
利益準備金	7,090	7,090
任意積立金	40,235	31,262
中間(当期)未処分利益	12,419	18,308
その他有価証券評価差額金	5,479	3,045
自己株式	△ 5,237	△5,404
資本合計	159,058	153,375
負債資本合計	393,748	409,620

損益計算書

(単位:百万円)

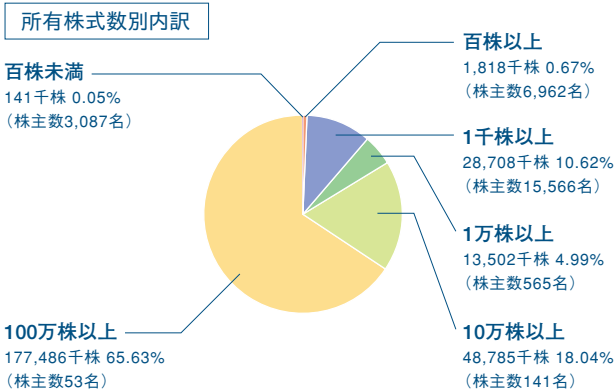
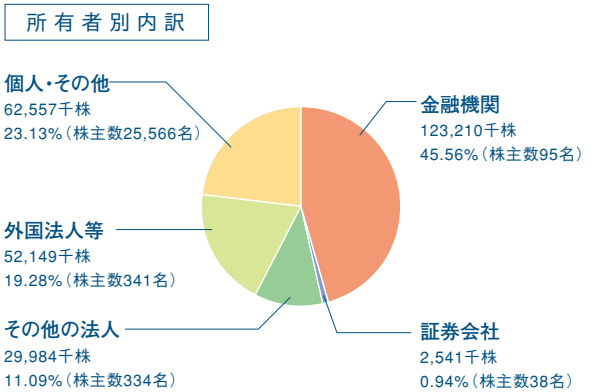
科目	当中間期 (2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	前中間期 (2004年4月1日から 2004年9月30日まで)
売上高	216,288	216,752
売上原価	173,724	172,566
販売費及び一般管理費	31,184	32,933
営業利益	11,379	11,252
営業外収益	3,721	3,595
営業外費用	3,018	4,048
経常利益	12,082	10,799
特別利益	38	64
特別損失	863	1,694
税引前中間純利益	11,257	9,169
法人税、住民税及び事業税	2,920	5,700
法人税等調整額	541	△2,917
中間純利益	7,796	6,387
前期繰越利益	4,671	4,929
自己株式処分差損	48	149
中間未処分利益	12,419	11,167

株 式 情 報

株式の状況（2005年9月30日現在）

発行する株式の総数 471,693,000株
発行済株式の総数 270,442,868株
株主数 26,374名

所有状況

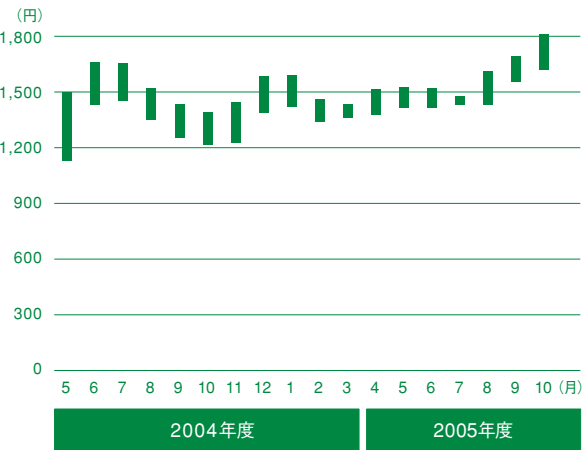


大株主（2005年9月30日現在）

株主名	持株数 千株	議決権比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	19,630	7.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	17,103	6.45
日本生命保険相互会社	13,669	5.15
有限会社カシオプロス	10,000	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 （住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	9,865	3.72
株式会社三井住友銀行	6,789	2.56
榎尾 俊雄	5,327	2.01
三井住友海上火災保険株式会社	4,122	1.55
榎尾 幸雄	3,682	1.39
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託B口）	3,673	1.38

（注）上記のほか、当社が保有している自己株式4,711,201株があります。なお、当該株式数は株主名簿上の数であり、実質的な保有株式数は4,710,201株です。

株価の推移



会 社 概 要

会社概要（2005年9月30日現在）

商号 カシオ計算機株式会社
英文商号 CASIO COMPUTER CO.,LTD.
本社 東京都渋谷区本町一丁目6番2号
TEL:03-5334-4111（代表）
設立年月日 1957（昭和32）年6月1日
資本金 41,549,450,111円
従業員数 3,127名

役 員

取締役（2005年9月30日現在）

榎尾 俊雄	代表取締役会長
※ 榎尾 和雄	代表取締役社長
※ 榎尾 幸雄	代表取締役副社長
※ 鈴木 洋三	常務取締役 営業本部長
※ 高木 明德	常務取締役 経理・資金・IR担当
※ 小野 佳男	常務取締役 研究開発担当
※ 村上 文庸	常務取締役 開発本部長
※ 高須 正	取締役 開発担当
※ 馬渡 惇	取締役 デバイス事業部長
※ 武市 浩一	取締役 総合企画部長 兼 人事部長
※ 榎尾 彰	取締役 営業本部 システムソリューション営業統轄部長
※ 高島 進	取締役 開発本部 QV統轄部長

（※印の取締役は執行役員を兼務しています。）

主 要 製 品（連 結）

エレクトロニクス機器事業

コンシューマ部門… 電卓、電子文具、電子辞書、液晶テレビ他映像機器、デジタルカメラ、電子楽器
時計部門… デジタルウォッチ、アナログウォッチ、クロック
MNS部門… 携帯電話、ハンディターミナル
情報機器部門… 電子レジスター（POS含む）、オフィス・コンピューター、ページプリンタ、データプロジェクター

デバイスその他事業

デバイス部門… LCD、BUMP受託加工、TCP組立・テスト受託加工、キャリアテープ
その他部門… ファクトリーオートメーション、金型、玩具等

監査役（2005年9月30日現在）

本多 健	監査役（常勤）
山田 吉信	監査役
大徳 宏教	監査役 公認会計士・税理士

執行役員（2005年9月30日現在）

取締役を兼務する者以外の執行役員は以下のとおりです。

佐藤 直満	営業本部 企画管理部長
蜂谷 清隆	営業本部 欧米営業部長
梅田 富源	営業本部 CS統轄部長
竹内 栄一	要素技術統轄部長 兼 知的財産担当
深瀬 治則	営業本部 国際営業統轄部長
下里 勇	営業本部 国内営業統轄部長
大野 一郎	デバイス事業部 副事業部長

カシオ計算機株式会社

〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
	そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
配当金	決算期日現在の株主または登録質権者にお支払いいたします。 なお、中間配当制度はございません。
株式名義書換代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先および 電話照会先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
単元未満株式の買取 請求および買増請求先	同上
1単元の株式数	100株
公告掲載新聞	日本経済新聞に掲載します。ただし、貸借対照表および損益計算書に係る 情報は、当社ホームページ (http://www.casio.co.jp/ir/) に掲載して おります。
上場証券取引所	東京